

第1回住生活リテラシー・プラットフォーム総会 議事要旨

1. 日時 令和7年3月12日(火) 11:00~12:00
2. 場所 中央合同庁舎3号館2階住宅局局議室※対面及びWEBシステム併用による会議形式
3. 出席者(敬称略・順不同)

(会員)

- ・公益社団法人 全国宅地建物取引業協会連合会
- ・公益社団法人 全日本不動産協会
- ・住宅宅地分科会臨時委員 池本 洋一
- ・一般社団法人 住宅生産団体連合会
- ・群馬県 県土整備部 住宅政策課
- ・国土交通省 住宅局 住宅戦略官

(オブザーバー)

- ・NPO法人 日本FP協会
- ・一般社団法人 日本住宅協会

4. 議事

- (1) コンテンツ制作の報告・住宅局の広報活動の実施状況
- (2) 来年度活動方針・住生活月間・今後の予定
- (3) 各委員・オブザーバーからの報告
- (4) 来年度に向けた住まいのリテラシー向上の取組に関するご協力をお願い

5. 議事概要

○住宅局より、R6年度に制作された住まいのリテラシー向上に資するコンテンツ、住宅局内にて実施された広報活動を報告した。上記報告を踏まえ、各会員から以下の発言があった。

- ・来年度の活動方針としては、R4~R6年度の事業で制作されたコンテンツが揃ったことを踏まえ、R7年度の活動は「普及啓発」に注力するといひ。
- ・コンテンツを今後どう普及させるか、例えば住宅メーカー等の新入社員研修等に使うと非常に役立つのではないか。また、建築系・不動産系等の大学生の教材として使っても良い。ダイレクトに20~30代に届くルートを検討してはどうか。
- ・人的なネットワークを使ってお金をかけなくても周知する方法がある。
- ・様々な普及啓発活動を行ったのちに、「ガイドライン」を修正してもいい。

○各委員・オブザーバーによって、住まいのリテラシー向上に資する活動実績及び実施予定について報告された。

- ・無料セミナー・相談会・全国一斉無料相談会
- ・住宅取得・リフォームに関する支援リーフレット作成
- ・ライフプランに合わせた住まい選びに関する番組を制作
- ・空き家に関する不動産相談所、ネットワークを開設予定 等

○次年度に向けた住生活リテラシー・プラットフォームの取組として、住生活月間、各種イベント等でのコンテンツ紹介等による周知が考えられる。

以上